

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	光ビジネスフォーム株式会社
【英訳名】	HIKARI BUSINESS FORM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 陽一
【本店の所在の場所】	東京都八王子市東浅川町553番地 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号
【電話番号】	03（3348）1431（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 中沢 徳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第46期 第2四半期累計期間	第47期 第2四半期累計期間	第46期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	3,708,462	3,765,611	7,241,434
経常利益 (千円)	245,645	233,017	449,888
四半期(当期)純利益 (千円)	146,254	135,587	264,511
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	798,288	798,288	798,288
発行済株式総数 (株)	5,815,294	5,815,294	5,815,294
純資産額 (千円)	6,472,522	6,687,934	6,710,921
総資産額 (千円)	8,644,915	8,935,666	8,860,029
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	25.27	23.43	45.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	18.00
自己資本比率 (%)	74.9	74.8	75.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	406,897	113,842	655,554
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,766	53,899	3,969
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	301,196	176,702	420,249
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	511,741	492,852	609,611

回次	第46期 第2四半期会計期間	第47期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.19	15.98

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等については、記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間における我が国経済は、政府の積極的な経済政策や日銀による大胆な金融緩和政策を背景に、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなどにより、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、消費税増税による個人消費の落ち込み、円安によるエネルギー価格や原材料価格の上昇、世界経済の減速など、依然として先行き不透明な状況にあります。

フォーム印刷業界におきましては、電子媒体やデジタル化の進展により一般ビジネスフォーム印刷の需要が逡減しており、その中で企業の経費削減や価格競争の上に、原材料の上昇や電気料金の値上げなどもあり、厳しい経営環境が続いております。

この様な情勢の中、既存取引先の深耕と新規開拓に注力し、積極的な提案型営業活動を行った結果、売上高3,765百万円（前年同四半期比1.5%増）、営業利益228百万円（同5.2%減）、経常利益233百万円（同5.1%減）、四半期純利益135百万円（同7.3%減）となりました。

なお、売上状況につきましては、ビジネスフォーム1,571百万円（前年同四半期比0.9%増）、一般帳票類771百万円（同1.3%増）、データプリント及び関連加工1,363百万円（同2.6%増）、サプライ商品59百万円（同1.8%減）となっております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて75百万円増加し、8,935百万円となりました。資産の部においては、流動資産が100百万円増加し2,207百万円、固定資産が25百万円減少し6,727百万円となりました。また、負債の部においては、流動負債が99百万円増加し1,655百万円、固定負債が0百万円減少し592百万円となりました。この結果、純資産の部においては、22百万円減少し6,687百万円となり、自己資本比率が74.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ116百万円減少し、492百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は113百万円（前年同四半期は406百万円の獲得）となりました。これは主として税引前四半期純利益237百万円、減価償却費152百万円、仕入債務の増加額62百万円及び売上債権の増加額214百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は53百万円（前年同四半期は27百万円の獲得）となりました。これは主として投資有価証券の取得による支出131百万円、有形固定資産の取得による支出37百万円及び投資有価証券の売却及び償還による収入100百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は176百万円（前年同四半期は301百万円の使用）となりました。これは主として配当金の支払104百万円及びリース債務の返済による支出72百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,400,000
計	15,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,815,294	5,815,294	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,815,294	5,815,294	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	5,815,294	-	798,288	-	600,052

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
内外カーボンインキ(株)	大阪府高槻市上土室6丁目17-1	550	9.46
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	266	4.59
村上文江	東京都中野区	255	4.38
光ビジネスフォーム従業員持株会	東京都新宿区西新宿2丁目6-1	250	4.31
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	237	4.08
瀬戸政春	東京都杉並区	174	2.99
富士フィルムビジネスサプライ(株)	東京都港区西麻布2丁目26-30	141	2.43
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	133	2.29
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	130	2.24
(株)ミヤコシ	千葉県習志野市津田沼1丁目13-5	122	2.11
計	-	2,260	38.88

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,760,000	5,760	-
単元未満株式	普通株式 27,294	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	5,815,294	-	-
総株主の議決権	-	5,760	-

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式794株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 光ビジネスフォーム 株式会社	東京都八王子市 東浅川町553番地	28,000	-	28,000	0.48
計	-	28,000	-	28,000	0.48

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期会計期間末日後、当四半期報告書提出日までの役職の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 営業本部長 兼 DPP本部統括 品質管理担当	常務取締役 営業本部長	坂下 正己	平成26年7月15日

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	609,611	492,852
受取手形及び売掛金	1,167,381	1,382,215
有価証券	6,999	10,005
製品	129,408	114,579
原材料	34,295	37,996
仕掛品	22,628	19,531
繰延税金資産	22,302	19,182
その他	120,166	136,500
貸倒引当金	5,544	4,916
流動資産合計	2,107,250	2,207,947
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,468,656	1,432,688
機械及び装置(純額)	221,883	247,498
土地	2,930,197	2,930,197
その他(純額)	408,589	431,726
有形固定資産合計	5,029,326	5,042,111
無形固定資産		
投資その他の資産	105,611	83,736
投資有価証券	1,158,617	1,117,926
保険積立金	277,572	281,297
その他	190,748	212,584
貸倒引当金	9,095	9,936
投資その他の資産合計	1,617,842	1,601,871
固定資産合計	6,752,779	6,727,719
資産合計	8,860,029	8,935,666
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	993,253	1,096,997
未払法人税等	107,110	85,577
賞与引当金	22,356	21,860
その他	432,735	450,637
流動負債合計	1,555,455	1,655,073
固定負債		
役員退職慰労引当金	126,052	129,157
資産除去債務	24,096	24,345
その他	443,504	439,156
固定負債合計	593,652	592,658
負債合計	2,149,108	2,247,732

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,288	798,288
資本剰余金	600,052	600,052
利益剰余金	5,057,893	5,089,323
自己株式	18,766	18,778
株主資本合計	6,437,468	6,468,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	273,453	219,048
評価・換算差額等合計	273,453	219,048
純資産合計	6,710,921	6,687,934
負債純資産合計	8,860,029	8,935,666

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,708,462	3,765,611
売上原価	2,876,289	2,987,753
売上総利益	832,173	777,857
販売費及び一般管理費	590,795	548,950
営業利益	241,377	228,907
営業外収益		
受取利息	1,941	3,171
受取配当金	11,655	7,422
受取保険金	1,175	1,173
受取賃貸料	2,364	2,304
雑収入	2,199	2,693
営業外収益合計	19,336	16,766
営業外費用		
支払利息	5,800	6,674
保険解約損	1,041	-
貸倒引当金繰入額	102	868
固定資産除却損	4,957	695
雑損失	3,166	4,416
営業外費用合計	15,068	12,655
経常利益	245,645	233,017
特別利益		
固定資産売却益	877	1,410
投資有価証券売却益	19,751	6,728
投資有価証券償還益	88	-
特別利益合計	20,716	8,138
特別損失		
固定資産売却損	1,653	2,089
投資有価証券売却損	315	399
投資有価証券償還損	-	1,155
減損損失	481	-
特別損失合計	2,450	3,644
税引前四半期純利益	263,912	237,512
法人税、住民税及び事業税	120,157	81,169
法人税等調整額	2,498	20,755
法人税等合計	117,658	101,924
四半期純利益	146,254	135,587

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	263,912	237,512
減価償却費	135,795	152,032
減損損失	481	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,302	3,105
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,100	13,300
受取利息及び受取配当金	13,597	10,594
支払利息	5,800	6,674
有形固定資産除売却損益(は益)	5,732	1,373
有価証券売却損益(は益)	-	1,155
投資有価証券売却損益(は益)	19,524	6,328
売上債権の増減額(は増加)	138,558	214,834
たな卸資産の増減額(は増加)	23,559	14,224
仕入債務の増減額(は減少)	122,412	62,613
未払消費税等の増減額(は減少)	18,298	11,804
その他	128,722	33,486
小計	520,633	211,952
利息及び配当金の受取額	13,597	10,594
利息の支払額	5,689	6,674
法人税等の支払額	121,643	102,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	406,897	113,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	-	7,342
有形固定資産の取得による支出	12,875	37,177
有形固定資産の売却による収入	16,150	4,144
無形固定資産の取得による支出	9,254	12,232
無形固定資産の売却による収入	-	13,556
投資有価証券の取得による支出	168,635	131,436
投資有価証券の売却及び償還による収入	191,427	100,686
子会社の清算による収入	10,000	-
その他	953	1,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,766	53,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	54,600	-
長期借入金の返済による支出	106,730	-
リース債務の返済による支出	52,827	72,532
自己株式の取得による支出	212	12
配当金の支払額	86,825	104,157
財務活動によるキャッシュ・フロー	301,196	176,702
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	133,466	116,759
現金及び現金同等物の期首残高	378,274	609,611
現金及び現金同等物の四半期末残高	511,741	492,852

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理

四半期会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の前事業年度末日満期手形が前事業年度末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形	23,124千円	- 千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
給与手当	253,791千円	251,032千円
貸倒引当金繰入額	995	628
賞与引当金繰入額	16,075	5,143
役員賞与引当金繰入額	18,100	13,600
役員退職慰労引当金繰入額	17,505	5,505

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金	511,741千円	492,852千円
現金及び現金同等物	511,741	492,852

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	86,825千円	15.00円	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	104,157千円	18.00円	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

(持分法損益等)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円27銭	23円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	146,254	135,587
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	146,254	135,587
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,788	5,786

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

光ビジネスフォーム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 康 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている光ビジネスフォーム株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第47期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、光ビジネスフォーム株式会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。